

目論見書補完書面（公募投資信託）

（この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。）

この書面及び目論見書の内容をあらかじめよくお読みください。

当ファンドのお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

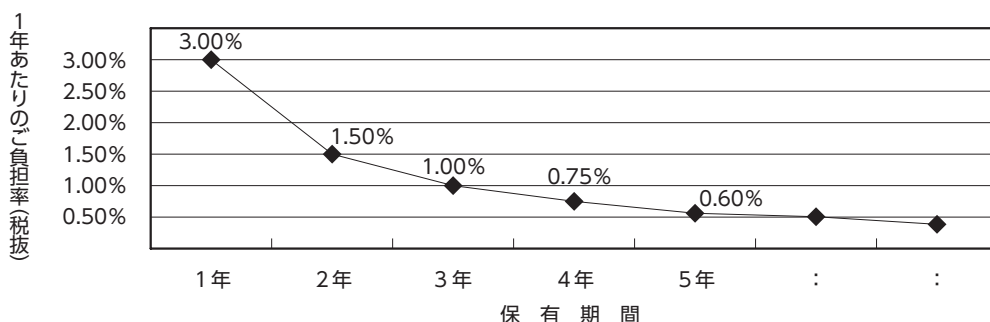
手数料など諸費用及びリスクについて

- ・ 当ファンドの手数料^(注)など諸費用の詳細は目論見書をご覧ください。
- ・ 購入時手数料は、目論見書に記載された上限料率を上限値としてご負担いただきます。
- ・ なお、手数料など諸費用の合計額及び一部費用の詳細については、保有期間等に応じて異なりますので表示できません。
- ・ 外貨建て外国投資信託の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社（証券）が決定した適用為替によるものとします。最新のスプレッドは当社（証券）HPをご覧ください。
- ・ また、外貨建て外国投資信託へ投資する場合、為替の変動により損失が生じるおそれがあります。リスクの詳細は目論見書をご覧ください。

（注）購入時手数料は、ご購入時に負担いただくものですが、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりのご負担率*はしだいに減っていきます。

* 1年あたりのご負担率は、購入時手数料を保有期間に応じて1年あたりの料率に引き直したもので、「購入時手数料÷保有期間」で計算しています。

（例：購入時手数料が3.00%（税抜）の場合）



※投資信託によっては、ご解約時に解約手数料や信託財産留保額をご負担いただく場合があります。その場合も、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

※上記の図の手数料率や保有期間は例示です。なお、当ファンドの残存期間については目論見書でご確認ください。

※投資信託をご購入いただいた場合、購入時手数料のほか、信託報酬やその他費用等をご負担いただきます。投資信託もしくはお取引形態等によっては、購入時手数料がかからない場合があります。

当ファンドに係る金融商品取引契約の概要

当社（証券）はファンドの販売会社として、募集の取扱い及び換金の受付、分配金・償還金のお支払い（分配金再投資を含みます。）等、販売に関する事務等を行い、当行、当社（信託）又は当金庫（以下、委託先登録金融機関と表示）（※）は募集の取扱い（仲介）を行います。

※ 委託先登録金融機関とは、後記「委託先登録金融機関の概要」記載の登録金融機関のうち、実際にファンドの募集の取扱い（仲介）をするものをいいます。

当社（証券）が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社（証券）が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社（証券）においてファンドのお取引や保護預りが行われる場合は、以下によります。

- ・ お取引にあたっては、保護預り口座、振替決済口座又は外国証券取引口座の開設が必要となります。
- ・ お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金又は有価証券の全部又は一部（前受金等）をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- ・ 前受金等を全額お預けいただいていない場合、当社（証券）との間で合意した日までに、ご注文に係る代金又は有価証券をお預けいただきます。
- ・ ご注文いただいたお取引が成立した場合（法令に定める場合を除きます。）には、取引報告書をお客さまにお渡しいたします（郵送又は電磁的方法による場合を含みます。）。

委託先登録金融機関が行う登録金融機関業務の内容及び方法の概要

委託先登録金融機関が行う登録金融機関業務は、主に金融商品取引法第33条の2の規定に基づく登録金融機関業務です。

当ファンドのお取引に係るその他のご留意事項

- ・ ファンドによっては、1日当たりのご購入・ご換金額が制限される場合があります。
- ・ ご換金により受益権の総口数等が一定水準を下回った場合には、早期償還される場合があります。
- ・ ファンド維持等を目的に、当社（証券）が自己で当ファンドを保有する場合があります。
- ・ 商品特性上の制約から、組入れ資産の発注が当社（証券）1社になる場合があります。

当社（証券）又は委託先登録金融機関とお客さまとの利益が相反するおそれ

- ・ 目論見書に記載の役務の対価として、当社（証券）は、目論見書に記載の販売会社が配分を受ける信託報酬を受領し、委託先登録金融機関は、当社（証券）が受領する当該信託報酬の50%を当社（証券）から受領いたしますので、当社（証券）又は委託先登録金融機関とお客さまとの利益が相反するおそれがあります。
- ・ 当社（証券）、株式会社三菱UFJ銀行又は三菱UFJ信託銀行株式会社は下表の法人と資本関係又は役職員の兼職（出向を含む）による人的関係があり、下表の法人が委託会社又は管理会社等であるファンドを当社（証券）、株式会社三菱UFJ銀行又は三菱UFJ信託銀行株式会社が販売した場合、下表の法人を含むグループ全体の利益となりますので、当社（証券）、株式会社三菱UFJ銀行又は三菱UFJ信託銀行株式会社とお客さまとの利益が相反するおそれがあります。

(当社（証券）の場合)

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
ルクセンブルク三菱ＵＦＪインベスターサービス銀行S.A.
MUFGルクスマネジメントカンパニー S.A.

(株式会社三菱ＵＦＪ銀行の場合、人的関係の基準日 2025 年 9 月 30 日)

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
ルクセンブルク三菱ＵＦＪインベスターサービス銀行S.A.
MUFGルクスマネジメントカンパニー S.A.

(三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の場合、人的関係の基準日 2025 年 10 月 23 日)

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

当社（証券）の概要（2025年4月30日現在）

当社（証券）の商号等：三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第2336号
本店所在地：〒100-8127 東京都千代田区大手町一丁目9番2号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資本金：405億円
主な事業：金融商品取引業
設立年月日：2009年12月1日
連絡先：お取引のある部店までご連絡ください。

委託先登録金融機関の概要

当行の商号等：株式会社三菱ＵＦＪ銀行
登録金融機関
関東財務局長（登金）第5号
本店所在地：〒100-8388 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
資本金：17,119億円
主な事業：銀行業務・登録金融機関業務
設立年月日：1919年8月15日
連絡先：お取引のある部店までご連絡ください。
※2025年12月1日現在

当社(信託)の商号等：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
登録金融機関
関東財務局長（登金）第３３号
本店所在地：〒１００－８２１２ 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会
指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
資本金：３,２４２億円
主な事業：銀行業務・登録金融機関業務
設立年月日：１９２７年３月１０日
連絡先：お取引のある部店までご連絡ください。
※２０２５年３月末現在

当行の商号等：株式会社あいち銀行
登録金融機関
東海財務局長（登金）第１２号
本店所在地：〒４６０－８６７８ 愛知県名古屋市中区栄３－１４－１２
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
資本金：１８０億円
主な事業：銀行業務・登録金融機関業務
設立年月日：１９４４年５月１５日
連絡先：お取引のある部店までご連絡ください。
※２０２５年４月１日現在

当行の商号等：株式会社秋田銀行
登録金融機関
東北財務局長（登金）第２号
本店所在地：〒０１０－８６５５ 秋田県秋田市山王三丁目２番１号
加入協会：日本証券業協会
指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
資本金：１４１億円
主な事業：銀行業務・登録金融機関業務
設立年月日：１９４１年１０月２０日
連絡先：お取引のある部店までご連絡ください。
※２０２５年３月３１日現在

当行の商号等：株式会社池田泉州銀行
登録金融機関
近畿財務局長（登金）第６号
本店所在地：〒５３０－００１３ 大阪府大阪市北区茶屋町１８番１４号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
資本金：６１３億円
主な事業：銀行業務・登録金融機関業務
設立年月日：１９５１年９月１日
連絡先：お取引のある部店までご連絡ください。
※２０２５年３月３１日現在

当行の商号等： 株式会社伊予銀行
登録金融機関
四国財務局長（登金）第2号
本店所在地： 〒790-8514 松山市南堀端町1番地
加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
資本金： 209億円
主な事業： 銀行業務・登録金融機関業務
設立年月日： 1878年3月15日
連絡先： お取引のある部店までご連絡ください。
※2025年3月31日現在

当行の商号等： 株式会社岩手銀行
登録金融機関
東北財務局長（登金）第3号
本店所在地： 〒020-8688 盛岡市中央通一丁目2番3号
加入協会： 日本証券業協会
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
資本金： 120億89百万円
主な事業： 銀行業務・登録金融機関業務
設立年月日： 1932年5月2日
連絡先： お取引のある部店までご連絡ください。
※2025年3月31日現在

当行の商号等： 株式会社滋賀銀行
登録金融機関
近畿財務局長（登金）第11号
本店所在地： 〒520-8686 滋賀県大津市浜町1番38号
加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
資本金： 330億円
主な事業： 銀行業務・登録金融機関業務
設立年月日： 1933年10月1日
連絡先： お取引のある部店までご連絡ください。
※2025年6月25日現在

当行の商号等： 株式会社七十七銀行
登録金融機関
東北財務局長（登金）第5号
本店所在地： 〒980-8777 仙台市青葉区中央三丁目3番20号
加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
資本金： 246億円
主な事業： 銀行業務・登録金融機関業務
設立年月日： 1878年12月9日
連絡先： お取引のある部店までご連絡ください。
※2025年3月31日現在

当行の商号等： 株式会社十六銀行
登録金融機関
東海財務局長（登金）第7号
本店所在地： 〒500-8516 岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地
加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
資本金： 368億円
主な事業： 銀行業務・登録金融機関業務
設立年月日： 1877年10月
連絡先： お取引のある部店までご連絡ください。
※2025年3月31日現在

当行の商号等： 株式会社南都銀行
登録金融機関
近畿財務局長（登金）第15号
本店所在地： 〒630-8677 奈良市大宮町四丁目297番地の2
加入協会： 日本証券業協会
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
資本金： 379億2,415万円
主な事業： 銀行業務・登録金融機関業務
設立年月日： 1934年6月1日
連絡先： お取引のある部店までご連絡ください。
※2025年3月末現在

当行の商号等： 株式会社百五銀行
登録金融機関
東海財務局長（登金）第10号
本店所在地： 〒514-0838 三重県津市岩田21番27号
加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
資本金： 200億円
主な事業： 銀行業務・登録金融機関業務
設立年月日： 明治11年12月4日
連絡先： お取引のある部店までご連絡ください。
※2025年3月31日現在

当行の商号等： 株式会社百十四銀行
登録金融機関
四国財務局長（登金）第5号
本店所在地： 〒760-8574 香川県高松市亀井町5番地の1
加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
資本金： 373億円
主な事業： 銀行業務・登録金融機関業務
設立年月日： 1878年11月1日
連絡先： お取引のある部店までご連絡ください。
※2025年3月31日現在

当行の商号等： 株式会社福井銀行
登録金融機関
北陸財務局長（登金）第2号
本店所在地： 〒910-8660 福井県福井市順化1丁目1番1号
加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
資本金： 179億65百万円
主な事業： 銀行業務・登録金融機関業務
設立年月日： 1899年12月19日
連絡先： お取引のある部店までご連絡ください。
※2025年3月31日現在

当行の商号等： 株式会社北海道銀行
登録金融機関
北海道財務局長（登金）第1号
本店所在地： 〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地
加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
資本金： 935億円
主な事業： 銀行業務・登録金融機関業務
設立年月日： 昭和26年3月5日
連絡先： お取引のある部店までご連絡ください。
※2025年3月末現在

当行の商号等： 株式会社山形銀行
登録金融機関
東北財務局長（登金）第12号
本店所在地： 〒990-8642 山形市七日町三丁目1番2号
加入協会： 日本証券業協会
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
資本金： 120億円
主な事業： 銀行業務・登録金融機関業務
設立年月日： 明治29年4月
連絡先： お取引のある部店までご連絡ください。
※2025年3月末現在

当金庫の商号等： 京都中央信用金庫
登録金融機関
近畿財務局長（登金）第53号
本店所在地： 〒600-8009 京都府京都市下京区四条通室町東入
函谷鉾町91番地
加入協会： 日本証券業協会
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
一般社団法人全国信用金庫協会 全国しんきん相談所
出資金： 191億円
主な事業： 信用金庫業
設立年月日： 1940年6月18日
連絡先： お取引のある部店までご連絡ください。
※2025年3月末 現在

当社（証券）に対するご意見・苦情等に関するご連絡窓口

お客さま相談室：03-6742-4900（受付時間 平日9:00～17:00）

※ お客さま相談室では、お手続き、ご注文、株価照会、商品内容の詳しいご説明、投資相談はお受けできませんのでご了承ください。

お問合せ窓口

お客さま相談室：0120-583-703（受付時間 平日9:00～17:00）

金融ADR制度のご案内

- 「金融ADR制度(金融分野における裁判外紛争解決制度)」とは、お客さまと金融機関との紛争について、裁判手続以外の方法で迅速な解決を目指す制度です。
- 裁判手続に比べ短時間・低コストで、中立・公正な専門家を擁する金融ADR機関(指定紛争解決機関)が、当事者間の話し合いによる解決に努めます。
- 当社(証券)における株式や投資信託等の取引に関する苦情・紛争の解決につきましては、金融商品取引法に基づく指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(略称: FINMAC (フィンマック))」をご利用いただくことができます。
- 委託先登録金融機関における投資信託等の取引に関する苦情・紛争の解決につきましては、「一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室」又は「一般社団法人全国信用金庫協会 全国しんきん相談所」又は「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」をご利用いただくことができます。
- 裁判手続は事実関係の認定や判決等の内容に一定の強制力を有していますが、金融ADR制度は紛争当事者双方の話し合いにより解決を目指す制度のため、お客さまと金融機関の双方の歩み寄りが見られない場合には不調に終わる(和解できない)場合があります。

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)

住所:〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-1 第二証券会館

電話番号:0120-64-5005(受付時間 平日:9:00~17:00)

※ FINMACは公的な第三者機関であり、当社(証券)の関連法人ではありません。

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室

住所:〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1

電話番号:03-5252-3772または0570-017109(ナビダイヤル)

受付日:月~金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

受付時間:午前9時~午後5時

一般社団法人全国信用金庫協会 全国しんきん相談所

住所:〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

八重洲ファーストフィナンシャルビル 11階

電話番号:03-3517-5825

受付日:月曜日~金曜日(土曜日、日曜日、祝祭日その他信用金庫の休業日は、受け付けをお休みさせていただきます。)

受付時間:9:00~17:00

投資信託の手数料等について

投資信託の購入・保有に際しては、所定の手数料等の費用が必要です。手数料等の費用の対価として、ご提供するサービス・業務内容および提供会社は、以下のとおりです。

	手数料等	お支払い方法等	提供会社	ご提供する主なサービス・業務内容
購入時	購入時手数料	購入代金の中から販売会社へお支払いいただきます。	販売会社	<ul style="list-style-type: none"> ●商品説明・運用相談等 ●販売受付事務 ●投資信託説明書（交付目論見書）・販売用資料の提供 ●取引報告書の作成・交付
保有時	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの約款に定められた報酬率で日々計算され、信託財産から差し引かれます。販売会社・委託会社・受託会社様が提供するサービスや業務内容に応じて、一定の割合で、各社に配分されます。	販売会社	<ul style="list-style-type: none"> ●購入後の情報提供 ●運用報告書等の各種書類の送付 ●口座内でのファンドの管理
			委託会社	<ul style="list-style-type: none"> ●信託財産の運用 ●基準価額の計算 ●開示資料（目論見書・運用報告書）の作成
			受託会社	<ul style="list-style-type: none"> ●信託財産の管理 ●委託会社からの指図の実行

※上記の他、監査費用や有価証券の売買に係る費用等が必要になります。

※一部のファンドでは、換金時に信託財産留保額が必要になります。信託財産留保額は、ファンドの追加設定や解約により、ファンドに組み入れられる有価証券を購入・売却する際の費用について、投資家間の公平性を図るための費用です。販売会社等が受け取るものではなく、信託財産内に留保されます。

購入時手数料は、商品説明の難易度に応じて、目論見書に記載の上限手数料以下の水準で販売会社が決定します。商品説明の難易度は、投資地域・投資手法・リスク・商品の仕組み等を評価項目として、総合的に判断されます。

【商品説明の難易度と主な評価項目】

難易度	低	中	高
投資地域	国内	海外(先進国)	海外(新興国)
難易度	低	中	高
投資手法	インデックス運用	アクティブ運用	
難易度	低	中	高
リスク	小さい	大きい	
難易度	低	中	高
商品の仕組み	易しい	難しい	
購入時手数料	低		高

▲店頭窓口取扱ファンドをインターネットで購入された場合は、購入時手数料を店頭窓口取引比で10%引きします。

※一部のファンドでは、購入時手数料が無料になります。

▲インターネット専用ファンドは、別途、購入時手数料を設定します。

※上記は一般的な例示です。ファンドによっては、当てはまらない場合があります。

運用管理費用（信託報酬）は、投資地域・投資手法・投資対象等を主な評価項目として、委託会社が総合的に判断し決定します。

【運用管理費用（信託報酬）の主な評価項目】

投資地域			投資地域	海外への投資は、現地での調査が必要なため、国内への投資にくらべて運用管理に係る費用が大きくなります。
国内	海外(先進国)	海外(新興国)		
投資手法			投資手法	アクティブ運用は、投資対象を詳細に調査・分析する必要があるため、特定の指数に連動させるインデックス運用にくらべて、運用管理に係る費用が大きくなります。
インデックス運用	アクティブ運用			
投資対象			投資対象	株式への投資は、債券への投資にくらべて調査・分析等の対象となる銘柄数が多いため、運用管理に係る費用が大きくなります。
債券	株式			
運用管理費用（信託報酬）	低	高		

※上記は一般的な例示です。ファンドによっては、当てはまらない場合があります。

以 上